

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 矢 金 平

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	34,397,382	34,216,025	36,737,657	39,942,216	47,493,926
経常利益 (千円)	1,118,936	725,240	1,965,155	3,041,593	3,513,647
当期純利益 (千円)	601,392	51,171	883,360	1,699,505	2,226,203
包括利益 (千円)		213,286	1,053,466	2,384,473	3,218,826
純資産額 (千円)	44,353,323	43,301,417	42,946,023	43,636,083	45,736,948
総資産額 (千円)	59,197,931	58,821,887	59,452,007	61,778,664	67,053,514
1株当たり純資産額 (円)	550.03	537.41	540.68	562.10	589.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.57	0.64	11.12	21.47	28.68
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.8	72.6	72.2	70.6	68.2
自己資本利益率 (%)	1.4	0.1	2.1	3.9	5.0
株価収益率 (倍)	53.5	591.4	34.0	20.7	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,204,148	3,520,102	1,963,446	844,587	3,146,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,831,385	2,899,008	2,227,529	1,011,804	273,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,243	977,630	890,706	1,839,438	973,268
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,802,944	5,430,159	4,299,483	4,260,677	5,738,843
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,257 (217)	1,241 (199)	976 (220)	1,033 (247)	1,096 (249)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	30,494,570	31,304,527	36,306,617	39,468,389	47,068,848
経常利益 (千円)	1,361,304	719,870	2,051,663	3,365,950	3,982,696
当期純利益 (千円)	730,003	1,054,607	1,013,195	1,942,104	1,753,734
資本金 (千円)	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325
発行済株式総数 (千株)	79,453	79,453	79,453	79,453	79,453
純資産額 (千円)	42,529,512	42,685,366	43,027,545	43,782,549	45,472,388
総資産額 (千円)	56,077,828	57,289,168	59,454,874	61,885,187	66,081,462
1株当たり純資産額 (円)	535.42	537.39	541.70	563.99	585.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.19	13.28	12.76	24.54	22.59
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.8	74.5	72.4	70.7	68.8
自己資本利益率 (%)	1.7	2.5	2.4	4.5	3.9
株価収益率 (倍)	44.1	28.7	29.6	18.1	20.3
配当性向 (%)	108.8	75.3	78.4	40.8	44.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	772 (161)	861 (183)	869 (204)	902 (233)	947 (234)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。  
3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数と  
なっております。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和18年6月29日設立)は、愛知車輛株式会社の株式額面変更のため、昭和46年11月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同日商号を三恵工業株式会社より愛知車輛株式会社に変更いたしました。合併期日前の当社は休業状態にあり、法律上消滅した旧愛知車輛株式会社(被合併会社)が実質上の存続会社であるため、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社につきまして記載いたします。

なお、平成4年4月1日付で、社名を愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに変更しております。

昭和37年2月	「特殊自動車および特殊機械器具の製作ならびに売買」を目的として名古屋市瑞穂区に資本金2,500千円をもって会社設立
昭和37年10月	大阪市に大阪営業所を設置
昭和38年4月	東京都に東京営業所を設置
昭和39年7月	東京、大阪各営業所を支店に昇格
昭和40年2月	名古屋市に名古屋支店を設置
昭和40年10月	埼玉県与野市(現さいたま市中央区)に生産工場浦和工場を設置
昭和45年8月	埼玉県上尾市領家工業団地に上尾工場を設置
昭和48年1月	本店を名古屋市昭和区に移転
昭和49年10月	子会社九州愛知車輛株式会社(愛知車輛工業株式会社に社名変更)を設立
昭和50年10月	本店を名古屋市中区に移転
昭和51年1月	子会社愛知車輛北陸販売株式会社(株式会社北越アイチに社名変更)を設立
昭和53年3月	子会社愛知車輛九州販売株式会社(株式会社九州アイチに社名変更)を設立
昭和53年11月	子会社愛知車輛中国販売株式会社(株式会社中国アイチに社名変更)を設立
昭和53年12月	子会社愛知車輛北海道販売株式会社(株式会社北海道アイチに社名変更)を設立
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和57年3月	子会社愛知車輛東北販売株式会社(株式会社東北アイチに社名変更)を設立
昭和57年11月	子会社愛知車輛四国販売株式会社(株式会社四国アイチに社名変更)を設立
昭和60年12月	群馬県利根郡新治村(現利根郡みなかみ町)に新治工場を設置
昭和62年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年11月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成2年6月	子会社株式会社アステックを設立
平成4年4月	愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに社名変更
平成7年4月	中華人民共和国浙江省杭州市に関連会社合併会社杭州愛知工程車輛有限公司を設立
平成9年10月	子会社AICHI U.S.A. INC.を設立
平成11年4月	子会社株式会社アイチ研修センターを設立
平成11年4月	子会社株式会社東北アイチが株式会社北海道アイチを吸収合併し、株式会社北日本アイチに社名変更
平成11年4月	子会社株式会社中国アイチが株式会社四国アイチを吸収合併し、株式会社中四国アイチに社名変更
平成12年1月	子会社愛知車輛工業株式会社の出資により関連会社株式会社ピー・エス・エムを設立
平成12年1月	株式会社レンテックの株式追加取得により関連会社とする
平成12年7月	株式会社レンテックの株式追加取得により子会社とする
平成14年4月	株式会社豊田自動織機と業務・資本提携契約を締結
平成14年5月	株式会社豊田自動織機に第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる
平成15年4月	子会社株式会社北日本アイチ、株式会社北越アイチ、株式会社中四国アイチおよび株式会社九州アイチを吸収合併し、北日本支店、北日本支店北海道支社、名古屋支店北陸支社、中四国支店、中四国支店四国支社および九州支店を設置
平成15年5月	株式会社豊田自動織機による新株予約権の行使に伴い同社の子会社となる
平成16年5月	子会社株式会社アステックを吸収合併
平成16年10月	本店を埼玉県上尾市に移転
平成18年8月	杭州愛知工程車輛有限公司の追加出資により子会社とする
平成18年9月	子会社愛知車輛工業株式会社の株式会社ピー・エス・エムの株式追加取得により子会社とする
平成20年4月	子会社株式会社ピー・エス・エムを子会社愛知車輛工業株式会社が吸収合併
平成20年4月	子会社Aichi Europe B.V.、子会社浙江愛知工程机械有限公司を設立
平成22年4月	子会社愛知車輛工業株式会社が吸収合併
平成22年10月	子会社株式会社レンテックを吸収合併
平成23年4月	杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより関連会社とする
平成26年3月	子会社AICHI U.S.A. INC.を清算

### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、親会社とは特装車の販売および部品の販売・購入などの取引を行っております。

当社グループ（当社、子会社3社および関連会社1社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事用の穴掘建柱車・高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造、販売、部品・修理およびスキッドステアローダー等の製造、販売ならびに高所作業車等の研修を行っております。

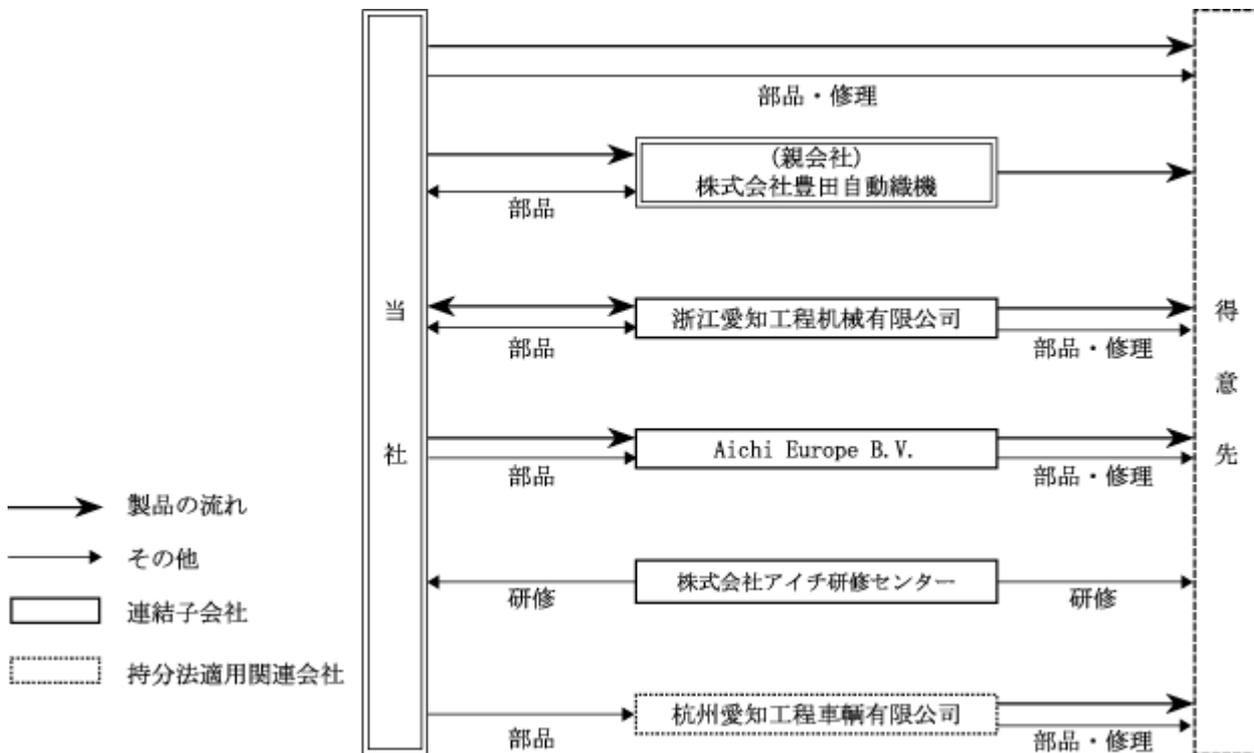
また、一部の高所作業車につきましては、親会社へOEM供給を行っております。

なお、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、グループ各社の事業と各報告セグメントを紐付けするのが困難でありますので、連結グループが営む事業に対する各社の位置付けを記載しております。

当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

- 製造：** 当社は、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダーおよびその他特装車の製造を行っております。  
 浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国で高所作業機械の製造を行っております。  
 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特装車の製造を行っております。
- 販売：** 当社は、国内および海外へ特装車の販売を行っております。  
 浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内および当社への自社製品の販売を行っております。  
 Aichi Europe B.V.は、欧州全域を担当し特装車の販売を行っております。  
 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。
- 部品・修理：** 当社は、国内および海外で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。  
 浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行い、また当社への部品販売を行っております。  
 Aichi Europe B.V.は、欧州全域で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。  
 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。
- その他：** 株式会社アイチ研修センターは、安全等に関する教育事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社豊田自動織機 1	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業 車両・繊維機 械等の製造販 売	[52.2]	役員の兼任：親会社の従業員1名。 資金援助：資金の預託を行っております。 営業上の取引：特装車の販売および部品の販 売・購入を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：生産、開発、営業に係る業務提携 を締結しております。
(連結子会社) 浙江愛知工程机械有限公司 2	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 15,000	特殊機械の製 造販売	100.0	役員の兼任：当社の執行役員4名および従業 員1名。 資金援助：運転資金の貸付を行っておりま す。 営業上の取引：高所作業機械の販売・購入お よび部品の販売・購入を行っ ております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：技術協力契約等を締結しておりま す。
Aichi Europe B.V.	Oosterhout The Netherlands	千ユーロ 18	当社製品の販 売	100.0	役員の兼任：当社の執行役員1名および従業 員2名。 資金援助：運転資金の貸付を行っておりま す。 営業上の取引：当社製品を欧州全域で販売し ております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：代理店契約を締結しております。
株式会社 アイチ研修センター	埼玉県上尾市	30,000	安全等に関す る教育事業	100.0	役員の兼任：当社の執行役員1名および従業 員3名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社製品の技能講習および実 技教習を行っております。 設備の賃貸借状況：研修施設を賃貸しており ます。 業務提携：該当事項はありません。
(持分法適用関連会社) 杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 10,000	特殊自動車の 製造販売	50.0	役員の兼任：当社の執行役員1名および従業 員2名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社から部品の供給を行って おります。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：技術協力契約等を締結しておりま す。

(注) 1 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 2 上記子会社のうち浙江愛知工程机械有限公司は特定子会社であります。

3 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関  
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各  
報告セグメントごとに事業の内容を表示することが困難なため、「主要な事業の内容」欄には事業の内容を  
記載しております。

4 AICHI U.S.A. INC.は平成26年3月31日付をもって清算終了しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	その他部門	合計
従業員数(名)	454 (142)	155 (43)	184 (17)	187 (25)	98 (9)	18 (13)	1,096 (249)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
947 (234)	41.5	16.4	6,029

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	合計
従業員数(名)	356 (142)	147 (43)	178 (17)	183 (25)	83 (7)	947 (234)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。

労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待から円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益の改善や個人消費の拡大が見られ、景気は緩やかに回復基調で推移しておりますが、一方、海外におきましては、米国経済の景気回復が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、電力業界では設備投資の抑制により前期に比べ特装車販売は減少いたしました。通信業界では増加いたしました。一方、レンタル業界では、建築および社会インフラの維持管理に関連する設備投資、また、鉄道業界では、工事作業の機械化需要の拡大により、前期に比べ特装車販売が増加いたしました。海外につきましても、前期に比べ特装車販売が増加いたしました。

このような中で、当社グループはお客様の急激に変化する課題解決をより効率的で迅速に解決するためのご提案や、導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事中機械の生涯価値最大化」活動を積極的に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前期を75億51百万円(19%)上回る474億93百万円となりました。

利益につきましては、費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化等、あらゆるコスト削減活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度の営業利益は前期を5億1百万円(20%)上回る30億54百万円となり、経常利益は前期を4億72百万円(16%)上回る35億13百万円となりました。

また、当期純利益は前期を5億26百万円(31%)上回る22億26百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (特装車)

特装車売上高は前連結会計年度を75億40百万円(26%)上回る370億16百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を7億16百万円(13%)上回る61億27百万円となりました。これは、主にレンタル業界および海外向けの売上が増加したことによるものであります。

#### (中古車)

中古車売上高は前連結会計年度を2億7百万円(17%)下回る9億97百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を13百万円(6%)下回る1億98百万円となりました。これは、主に下取り・買取りの減少により売上が減少したことによるものであります。

#### (部品・修理)

部品・修理売上高は前連結会計年度を2億14百万円(2%)上回る92億27百万円となり、売上総利益は前連結会計年度並みの22億1百万円となりました。

#### (その他)

その他売上高は前連結会計年度を3百万円(2%)上回る2億52百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を18百万円(30%)下回る42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は57億38百万円となり、前連結会計年度に比べて14億78百万円(35%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、31億46百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益35億5百万円、仕入債務の増加25億28百万円等の資金の増加要因と売上債権の増加29億6百万円、法人税等の支払額13億4百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて23億1百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億73百万円となりました。これは主に、預け金の減少5億円等の資金の増加要因と有形及び無形固定資産の取得による支出7億80百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて、12億85百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、9億73百万円となりました。これは主に、配当金の支払7億76百万円等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて8億66百万円の支出の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,685,119	25.5
高所作業車	31,561,387	24.5
その他	2,772,799	7.4
計	37,019,306	23.1
中古車		
部品・修理		
その他		
合計	37,019,306	23.1

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 中古車、部品・修理およびその他につきましては、生産実績の表示が困難でありますので、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,669,494	27.5
高所作業車	31,576,707	27.2
その他	2,770,724	8.5
計	37,016,926	25.6
中古車	997,604	17.2
部品・修理	9,227,173	2.4
その他	252,221	1.5
合計	47,493,926	18.9

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2 当連結会計年度におきまして売上高の100分の10を超える販売先はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は企業業績の回復などを背景に明るさも出てきておりますが、先行き不透明な状況は継続すると思われれます。

このような中で、当社グループにおきましては、当面、東日本大震災の復興に最大限貢献することで社会的責任を果たすとともに、引き続きお客さまへの「工事用機械の生涯価値最大化」活動の強力な展開と時代の変化に適応した新商品の開発および新市場の開拓により、需要の拡大をはかることは勿論のこと、徹底したコストの削減と業務の効率化を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

#### (1) 需要動向の変動について

当社グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売および部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事およびレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

当社グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当社グループは、工事作業に関する課題をお客さまとともに解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度におきまして、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電気・通信・一般建設土木・荷役業界における工事作業の機械化・省力化・安全化に役立つ製品の研究開発を行い、特に研究開発センター(人員44名)では、作業現場で働く人たちが、より安全で、快適に、効率よく容易に作業ができるかをメインテーマとして、それぞれの業界に適合した、多品種、多目的、多機能化製品の開発および周辺機器の開発研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額1億98百万円であります。また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、研究開発活動を報告セグメントごとに把握することが困難でありますのでセグメントごとの記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国におきまして一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待から円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益の改善や個人消費の拡大が見られ、景気は緩やかに回復基調で推移しておりますが、一方、海外におきましては、米国経済の景気回復が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を75億51百万円(19%)上回る474億93百万円となりました。経常利益は前連結会計年度を4億72百万円(16%)上回る35億13百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度を5億26百万円(31%)上回る22億26百万円となりました。

### (3) 戦略的見通し

当社グループの中長期的な経営戦略としましては、世界市場で高所作業車メーカーとして確固たる地位の確立をめざし、新商品の計画的な投入とグローバルな生産設備投資を進めてまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、23億1百万円多い131億46百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益35億5百万円、仕入債務の増加25億28百万円等の資金の増加要因と売上債権の増加29億6百万円、法人税等の支払額13億4百万円等の資金の減少要因によるものであります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の減少5億円等の資金の増加要因と有形及び無形固定資産の取得による支出7億80百万円等の資金の減少要因があり、その結果減少した資金は、2億73百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により9億73百万円の資金を使用いたしました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ14億78百万円(35%)増加し、57億38百万円となりました。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当面、東日本大震災の復興に最大限貢献することで社会的責任を果たします。更に、今後ともさまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、アフターサービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、品質の向上、商品開発力・営業力の強化、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、新治・伊勢崎工場生産能力向上のための設備増強等であります。その結果、当連結会計年度における設備投資額は8億44百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去また滅失はありません。

また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備額を紐付けするのが困難でありますので、記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	新治工場	群馬県利根郡みなかみ町	1,177,066	247,584	8,891	767,658 (111,348.74)	32,338	2,233,538	225
	伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市	214,143	378,052	21,038	426,219 (33,237.49)	8,330	1,047,784	120
その他の設備	本社	埼玉県上尾市	508,027	100,818	46,962	2,884,745 (57,995.44)	464,294	4,004,848	263
	研究開発センター	群馬県利根郡みなかみ町	84,152	17,115	2,864	(新治工場の敷地内)	34,582	138,715	44
	テクノプラザ	群馬県利根郡みなかみ町	359,108	21	3,868	482,088 (65,520.15)		845,087	
	北日本支店	宮城県仙台市宮城野区	35,458	1,884	224	262,088 (5,084.87)		299,656	32
	北日本支店(北海道)	北海道札幌市西区	57,383	770	336	194,404 (3,297.23)		252,895	15
	東京支店	埼玉県さいたま市中央区	259,047	9,680	2,645	814,215 (5,518.88)		1,085,588	55
	西関東カスタマーサービスセンター	東京都立川市	20,400	0	0	289,977 (1,673.75)		310,377	6
	神奈川カスタマーサービスセンター	神奈川県横浜市旭区	19,815	779	65	204,747 (1,322.35)		225,408	12
	名古屋支店	愛知県名古屋市緑区	234,295	4,621	3,834	382,208 (4,803.43)		624,959	33
	名古屋支店(北陸)	富山県富山市	14,094	127	862	71,936 (2,651.36)		87,021	9
	大阪支店	大阪府大阪市淀川区	129,655	940	2,154	989,372 (6,901.08)		1,122,122	33
	中四国支店	広島県東広島市	74,514	486	170	137,863 (8,039.56)		213,034	20
	中四国支店(四国)	香川県高松市	14,425	203	56	55,841 (1,304.98)		70,526	7
九州支店	福岡県粕屋郡志免町	75,908	1,095	226	354,903 (5,697.89)	1,304	433,437	26	

- (注) 1 支店およびカスタマーサービスセンターは、販売拠点として、特装車および中古車の整備作業を行っております。
- 2 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備とその他の設備に分けて表示しております。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
生産設備	浙江愛知工程機械 有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	540,585	109,742	85,807	(49,975.00)	736,135	130

- (注) 1 上記中の は、借地中のものを表示しております。  
 2 上記数値は、連結決算数値であります。  
 3 浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で高所作業機械等の製造・販売を行っております。  
 4 浙江愛知工程機械有限公司は、高所作業機械等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備と表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	埼玉県 上尾市ほか	高所作業車等 の製造・販売	生産設備 ほか	1,970,000		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		79,453		10,425,325	967,267	9,941,842

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	40	182	95	4	8,175	8,527	
所有株式数(単元)		87,758	5,401	486,590	38,395	16	175,899	794,059	47,350
所有株式数の割合(%)		11.05	0.68	61.28	4.84	0.00	22.15	100.00	

(注) 1 自己株式1,824,093株は「個人その他」に18,240単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,823,993株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,023	2.55
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,553	1.95
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,238	1.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー	854	1.07
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	840	1.06
計		52,949	66.64

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,023千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,553千株

2 上記のほか当社保有の自己株式1,823千株(2.30%)があります。

3 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から平成25年12月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年11月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,719	2.16
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株式 会社	東京都港区芝3丁目33番1号	293	0.37
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,708	2.15

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,823,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,000	775,820	
単元未満株式	普通株式 47,350		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,820	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,823,900		1,823,900	2.30
計		1,823,900		1,823,900	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は前「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	727	357
当期間における取得自己株式	80	34

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,823,993		1,824,073	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営体質強化および今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円(実施済みの中間配当5円と合わせて年間10円)といたしました。

また、内部留保金につきましては、新商品の開発、営業力の強化、新市場の開拓等に活用し、今後の収益構造の改善および財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日 取締役会決議	388,148	5
平成26年6月27日 定時株主総会決議	388,146	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	529	459	465	500	596
最低(円)	319	261	292	304	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	550	502	494	494	446	458
最低(円)	510	484	447	445	409	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現社名トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社取締役 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 顧問 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 常務取締役 株式会社豊田自動織機専務取締役 株式会社豊田自動織機 代表取締役副社長 株式会社豊田自動織機取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	67
取締役社長 代表取締役		三矢 金平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成25年6月	株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 入社 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 取締役 株式会社豊田自動織機常務取締役 株式会社豊田自動織機専務取締役 株式会社豊田自動織機 代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	55
専務取締役	営業部門統括、中国・自走系事業部門管掌	三浦 治	昭和29年12月12日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年4月	日産自動車株式会社入社 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 入社 トヨタテキスタイルマシナリー株式会社取締役社長 トヨタ欧州産業車両有限公司 取締役社長 株式会社豊田自動織機常務役員 株式会社豊田自動織機執行役員 当社専務取締役(現任) 海外事業部門統括 当社海外事業部門管掌 当社営業部門統括、中国・自走系事業部門管掌(現任)	(注)3	10
常務取締役	技術・開発部門、品質保証部門、トラック・マウント事業部門管掌	鈴木 卓郎	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社開発本部部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役開発部門管掌 当社品質保証部門管掌(現任) 当社技術・開発部門管掌(現任) 当社常務取締役(現任) 当社トラック・マウント事業部門管掌(現任)	(注)3	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉 会長		鈴木尚郎	昭和19年9月8日生	昭和43年3月 当社入社 昭和49年7月 当社取締役 昭和53年8月 当社常務取締役 昭和61年8月 当社専務取締役 昭和63年8月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 日本電話施設株式会社監査役 (現社名NDS株式会社)(現任) 平成25年6月 当社取締役名誉会長(現任)	(注)3	425
取締役	営業部門管 掌	河合章男	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社汎機事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成17年1月 当社営業企画部担当、営業企画部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 国内営業部門管掌 平成26年4月 当社営業部門管掌(現任)	(注)3	3
取締役	生産部門 管掌	山口信之	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社研究開発部長 平成14年4月 当社執行役員 平成21年10月 当社商品企画室、品質保証部担当商 品企画室長 平成23年6月 当社取締役生産部門管掌(現任)	(注)3	6
取締役	企画・管理 部門管掌	荻野政美	昭和30年9月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年10月 当社東京支店電設部長 平成13年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社経営企画部担当、経営企画部 長、監査室担当、監査室長 平成24年6月 当社取締役企画・管理部門管掌(現 任)	(注)3	3
取締役		鈴木武	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社 (現社名トヨタ自動車株式会社) 入社 平成12年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成16年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成20年6月 トヨタファイナンシャルサービ ズ株式会社代表取締役社長 平成23年6月 あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社代表取締役会長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		鈴木史郎	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 当社入社 昭和61年6月 当社社長室長 昭和63年8月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社管理部門管掌 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡野孝明	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 当社技術部長・試作部長 平成10年4月 当社開発本部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社開発・生産部門管掌 平成18年6月 当社生産部門管掌 平成19年6月 当社海外生産部門管掌 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		鈴木康友	昭和35年8月25日生	昭和58年4月 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 入社 平成15年1月 トヨタ インダストリアル イクイッ プメント マニュファクチャリング 株式会社副社長 平成20年1月 株式会社豊田自動織機 事業管理部長 平成22年6月 株式会社豊田自動織機 経営企画部副部長 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 株式会社豊田自動織機 経営企画部長(現任)	(注)5	
監査役		水野忠	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 日本電信電話公社入社 平成13年6月 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社)入社 平成14年6月 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社) 代表取締役社長 平成21年6月 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社) 代表取締役会長 平成23年6月 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社) 取締役会長 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 NDS株式会社相談役(現任)	(注)4	
監査役		高月重廣	昭和25年1月11日生	昭和49年4月 三井造船株式会社入社 昭和51年1月 プライスウォーターハウス会計事務 所入所 (現社名あらた監査法人) 平成3年7月 プライスウォーターハウス英国 ファームパートナー (現社名プライスウォーターハウス クーパーズ) 平成13年7月 中央青山監査法人入所 平成19年7月 新日本監査法人入所 代表社員 (現社名新日本有限責任監査法人) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						730

- (注) 1 取締役鈴木武は、社外取締役であります。
- 2 監査役鈴木康友、水野忠および高月重廣は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 常務取締役鈴木卓郎および常勤監査役鈴木史郎は、取締役名誉会長鈴木尚郎の弟であります。
- 8 当社では、経営組織の効率化と取締役および取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、12名で、新治製造部・伊勢崎製造部・生産技術部担当 矢端弘実、海外事業部・Aichi Europe B.V.担当 都築文裕、商品企画部担当 江原知正、経営企画部担当 大壁啓修、浙江愛知工程机械有限公司・杭州愛知工程車輛有限公司担当 坂本亨、総務部・経理部・情報システム部担当 水野行廣、営業管理部・国内営業部・ライフサイクルサポート部・名古屋支店・大阪支店・中四国支店・九州支店・株式会社アイチ研修センター担当 土屋啓一、生産管理部・調達部担当 大平彰彦、商品開発部・研究開発部・製品企画室担当 田上吉夫、北日本支店・東京支店担当 新藤一大、監査室・品質保証部担当 島田健一、自走系事業企画室担当 佐々木孝男で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の効率性と透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。当社をとりまく経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する組織体制の整備と時局に相応した経営システムを構築し経営の客観性と迅速な意思決定を確保すること、企業倫理と遵法を徹底することおよび内部統制システムを整備・強化することを主な課題として取り組んでおります。

ロ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会および組織横断的な各種会議体を毎月開催し、重要事項の決定および経営の透明性・健全性の強化を図るための総合的な検討、業務執行状況の監督をしております。さらに、経営に外部視点を取り入れることにより、監督機能を高め、経営の透明性・健全性の強化を図る目的で、社外取締役を1名選任し、独立役員に指定しております。

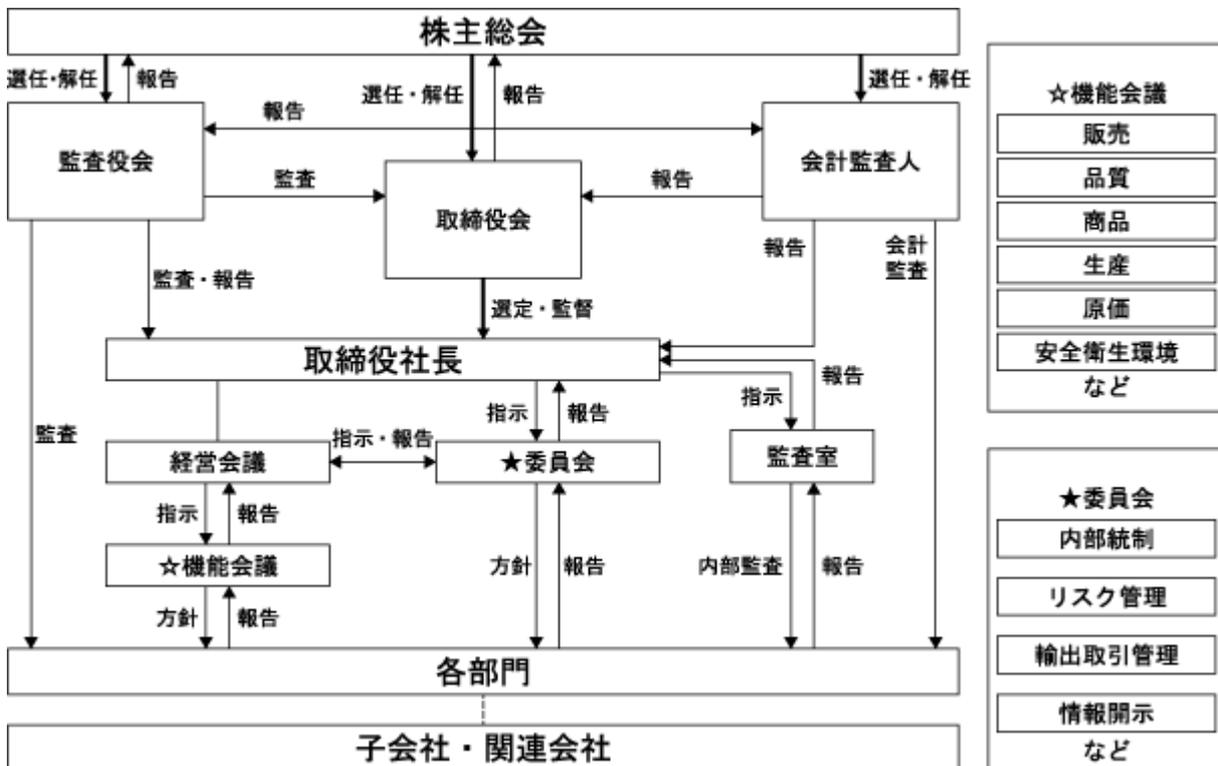
取締役会は毎月法令および定款に定められた事項ならびに当社および関係会社の重要事項を決定しております。また、経営会議を毎月開催し、取締役会から委任された事項ならびに経営に関する事項を決定しております。

さらに、経営会議では、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針および計画の策定その他業務執行上の重要事項について審議し、決定すると同時に、決定後の迅速な活動展開のために、執行役員も同席する体制としております。

また、当社は、適正な経営を確保する仕組みとして、監査役制度を採用しております。監査役会を毎月開催し、監査報告など重要事項の協議および決議を行っております。

監査役は、効率的な監査のため、内部監査を担当する「監査室」および「会計監査人」と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応および取締役会への出席により、取締役の職務の執行の監視をしております。また、監査役の下にスタッフを配置し、監査役の職務を補助しております。さらに、監査体制の独立性および中立性の強化を図る目的で会社経営の経験豊富な社外監査役2名、会計専門家である社外監査役1名を選任し、うち、独立性の高い社外監査役2名を独立役員に指定しております。

平成26年6月30日現在



## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、日常業務の適正性と遵法性を確保するために内部統制委員会を設置し全社的に内部統制活動を推進しております。内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につきまして、内部監査部門(監査室)が全拠点を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果はトップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのヒアリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と課題・問題点の把握を行い、実効性の高い内部監査を実施しております。

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、企業情報開示の充実と透明性を一層高め、ニュースリリース、決算説明会の開催、各四半期および通期の各種決算資料ならびに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、種々のチャネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門(監査室4名)が、内部統制の有効性および実際の業務執行状況につきましては、全部門を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施し、監査結果をトップマネジメントに報告し、業務改善を図っております。

監査役監査につきましては、監査役5名(うち3名は社外監査役)のうち2名が常勤監査役として常時執務しております。なお、監査役5名は取締役会に出席している他、内部監査部門と情報交換して必要に応じて業務執行状況につきましてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況および取締役会ならびに経営会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は会計監査人より監査計画、各四半期・期末監査実施報告を聴取しております。中には一定の会計監査に立会い、報告を受けております。また、必要に応じて、各種テーマにつき説明を求め懇談しております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門の監査計画、監査実施状況につきまして毎月報告を受け、意見交換しております。また、必要に応じて、各種テーマにつき調査状況等の報告を受けております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ 社外取締役

社外取締役として鈴木武氏を選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験等を有し、経営全般にわたり助言をいただけると判断したからであります。

なお、社外取締役鈴木武氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の代表取締役会長を兼任しております。当社は同社との間で、間接的に損害保険などの取引がありますが、当社と同社との取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間での特別な利害関係はありません。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、同氏の選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して独立役員として届け出をしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間におきまして、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### ロ 社外監査役

社外監査役として鈴木康友氏を選任している理由は、経営企画に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

なお、社外監査役鈴木康友氏は、親会社である株式会社豊田自動織機の経営企画部長を兼任しております。同社は当社の発行済株式の51.0%を所有しており、当社との間で特装車の販売および部品の販売・購入などの取引がありますが、取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

社外監査役として水野忠氏を選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

なお、社外監査役水野忠氏は、NDS株式会社の相談役を兼任しております。同社は当社の発行済株式の2.6%を、当社は同社の発行済株式の3.8%を保有しており、同社グループとの間で特装車の販売などの取引がありますが、取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

社外監査役として高月重廣氏を選任している理由は、過去に直接、会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士の資格を持ち、会計監査および国際税務に関する豊富な知識と経験等を有し、公正かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

なお、社外監査役高月重廣氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、鈴木康友氏は、親会社の従業員であります。親会社との事業の棲み分けがなされており、事業活動上の制約はなく、現状、当社独自の経営判断を行っており、独立性は十分に確保されていると判断したため選任しております。

また、水野忠氏、高月重廣氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため選任をしております。

なお、両氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して独立役員として届け出をしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間におきまして、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	202	122		62	18	9
監査役 (社外監査役を除く。)	38	24		11	3	2
社外役員	10	10				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役につきましては、取締役規則に基づき、株主総会におきまして決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を取締役会で決定しております。

監査役につきましては、監査役規則に基づき、株主総会におきまして決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 61銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,753,405千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N D S株式会社	2,270,000	678,730	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	154,000	568,260	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会社	250,800	426,360	取引関係の維持・発展のため
株式会社T T K	514,000	230,272	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	208,937	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	204,584	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	112,914	取引関係の維持・発展のため
K Y B株式会社	235,000	108,100	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	100,776	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	124,538	52,181	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	49,431	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	120,000	37,680	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	35,196	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	33,803	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	155,000	28,985	取引関係の維持・発展のため
株式会社名古屋銀行	67,000	28,542	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	26,500	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	26,305	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	119,000	23,800	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	61,000	19,520	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	18,214	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	17,512	取引関係の維持・発展のため
株式会社大垣共立銀行	50,000	17,100	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリバー	12,000	15,000	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	14,054	取引関係の維持・発展のため
いすゞ自動車株式会社	22,000	12,210	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	11,536	取引関係の維持・発展のため
株式会社ソルコム	48,225	10,416	取引関係の維持・発展のため
ジェコス株式会社	13,300	10,241	取引関係の維持・発展のため
ナラサキ産業株式会社	52,000	9,932	取引関係の維持・発展のため

(注) 1 オーエスジー株式会社より下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄につきまして記載しております。

2 N D S株式会社は、平成24年10月1日付で日本電話施設株式会社から社名変更しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西尾レントオール株式会社	250,800	960,564	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	154,000	890,428	取引関係の維持・発展のため
N D S 株式会社	2,270,000	646,950	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	314,424	取引関係の維持・発展のため
株式会社 T T K	514,000	233,870	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	212,307	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	175,446	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	139,620	取引関係の維持・発展のため
K Y B 株式会社	235,000	102,460	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	124,538	58,781	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	50,673	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	47,892	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	155,000	46,655	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	120,000	42,240	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	33,138	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	30,980	取引関係の維持・発展のため
株式会社名古屋銀行	67,000	27,001	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	24,540	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	61,000	22,082	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	119,000	21,539	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	20,911	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	20,196	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	19,177	取引関係の維持・発展のため
ナラサキ産業株式会社	52,000	15,808	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリバー	12,000	14,580	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	14,371	取引関係の維持・発展のため
株式会社大垣共立銀行	50,000	14,100	取引関係の維持・発展のため
いすゞ自動車株式会社	22,000	13,046	取引関係の維持・発展のため
株式会社ソルコム	48,225	12,586	取引関係の維持・発展のため
ジェコス株式会社	13,300	11,557	取引関係の維持・発展のため

(注) K Y B 株式会社より下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄につきまして記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
田邊晴康（あらた監査法人）  
大橋佳之（あらた監査法人）

#### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
その他 16名

（注）「その他」には、公認会計士試験合格者5名を含んでおります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免責

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条1項の責任につきまして、善意でかつ重要な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,125	1,717	39,525	375
連結子会社				
計	37,125	1,717	39,525	375

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社持分法適用会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査につきまして対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社持分法適用会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査につきまして対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表につきまして、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加すること等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等につきまして的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,180,176	1,174,048
預け金	<sup>2</sup> 20,880,500	<sup>2</sup> 21,864,794
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 14,274,917	17,264,557
商品及び製品	773,650	615,653
仕掛品	1,237,544	1,244,331
原材料及び貯蔵品	1,279,863	1,340,395
繰延税金資産	673,298	617,914
その他	387,262	573,902
貸倒引当金	8,257	4,867
流動資産合計	40,678,956	44,690,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,128,104	14,386,845
減価償却累計額	10,024,612	10,323,585
建物及び構築物（純額）	4,103,491	4,063,259
機械装置及び運搬具	4,174,463	4,423,201
減価償却累計額	3,330,921	3,538,048
機械装置及び運搬具（純額）	843,542	885,153
工具、器具及び備品	2,246,845	2,270,686
減価償却累計額	2,115,365	2,093,817
工具、器具及び備品（純額）	131,480	176,868
土地	<sup>1</sup> 8,752,187	<sup>1</sup> 8,749,501
リース資産	1,093,005	1,201,727
減価償却累計額	309,032	456,290
リース資産（純額）	783,973	745,437
建設仮勘定	21,868	146,640
有形固定資産合計	14,636,543	14,766,861
無形固定資産		
投資その他の資産	946,089	1,050,255
投資有価証券	3,644,761	4,753,405
繰延税金資産	739,523	506,457
その他	<sup>5</sup> 1,166,282	<sup>5</sup> 1,328,631
貸倒引当金	33,493	42,827
投資その他の資産合計	5,517,075	6,545,667
固定資産合計	21,099,707	22,362,784
資産合計	61,778,664	67,053,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,432,685	11,000,144
リース債務	184,457	208,273
未払法人税等	943,156	743,803
役員賞与引当金	70,000	73,000
製品保証引当金	88,900	219,502
その他	3,401,034	3,489,331
流動負債合計	13,120,234	15,734,055
固定負債		
リース債務	750,691	736,595
再評価に係る繰延税金負債	<sup>1</sup> 716,366	<sup>1</sup> 716,366
退職給付引当金	2,964,311	-
役員退職慰労引当金	192,100	201,300
退職給付に係る負債	-	3,534,960
その他	398,877	393,288
固定負債合計	5,022,347	5,582,511
負債合計	18,142,581	21,316,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	25,522,852	26,972,758
自己株式	914,193	914,551
株主資本合計	44,957,326	46,406,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,174,847	1,887,608
土地再評価差額金	<sup>1</sup> 2,439,114	<sup>1</sup> 2,439,114
為替換算調整勘定	56,975	222,886
退職給付に係る調整累計額	-	341,306
その他の包括利益累計額合計	1,321,242	669,926
純資産合計	43,636,083	45,736,948
負債純資産合計	61,778,664	67,053,514

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	39,942,216	47,493,926
売上原価	1 32,135,356	1 39,029,977
売上総利益	7,806,859	8,463,948
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	292,914	439,557
広告宣伝費	56,089	70,941
販売手数料	22,138	17,656
役員報酬	157,002	163,482
給料手当及び賞与	2,165,306	2,195,557
役員賞与引当金繰入額	66,400	73,000
役員退職慰労引当金繰入額	21,500	18,800
退職給付費用	229,677	300,847
福利厚生費	424,294	409,157
通信交通費	277,059	312,178
減価償却費	213,061	222,458
貸倒引当金繰入額	11,041	10,063
賃借料	152,130	111,265
研究開発費	6 356,188	6 198,529
その他	809,022	865,614
販売費及び一般管理費合計	5,253,828	5,409,110
営業利益	2,553,030	3,054,837
営業外収益		
受取利息	87,309	68,280
受取配当金	72,833	81,344
為替差益	265,042	258,818
持分法による投資利益	4,773	-
雑収入	66,779	91,721
営業外収益合計	496,739	500,165
営業外費用		
支払利息	64	65
持分法による投資損失	-	28,483
自己株式取得費用	1,076	-
雑損失	7,035	12,805
営業外費用合計	8,176	41,355
経常利益	3,041,593	3,513,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 2,000	2 195
投資有価証券売却益	-	1,896
特別利益合計	2,000	2,091
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 688
固定資産除却損	5 9,654	5 5,910
投資有価証券売却損	3,571	-
投資有価証券評価損	-	500
減損損失	3 374	3 2,685
保険解約損	1,361	-
転貸損失	38,500	-
特別損失合計	53,462	9,784
税金等調整前当期純利益	2,990,131	3,505,954
法人税、住民税及び事業税	1,351,246	1,203,453
法人税等調整額	60,619	76,296
法人税等合計	1,290,626	1,279,750
少数株主損益調整前当期純利益	1,699,505	2,226,203
当期純利益	1,699,505	2,226,203

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,699,505	2,226,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507,312	712,760
為替換算調整勘定	115,554	61,351
持分法適用会社に対する持分相当額	62,101	218,510
その他の包括利益合計	1,684,968	1,992,622
包括利益	2,384,473	3,218,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,384,473	3,218,826
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	24,617,675	14,109	44,952,234
当期変動額					
剰余金の配当			794,301		794,301
当期純利益			1,699,505		1,699,505
自己株式の取得				900,139	900,139
自己株式の処分			26	54	28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			905,177	900,084	5,092
当期末残高	10,425,325	9,923,342	25,522,852	914,193	44,957,326

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	667,535	2,439,114	234,631	2,006,210	42,946,023
当期変動額					
剰余金の配当					794,301
当期純利益					1,699,505
自己株式の取得					900,139
自己株式の処分					28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	507,312		177,655	684,968	684,968
当期変動額合計	507,312		177,655	684,968	690,060
当期末残高	1,174,847	2,439,114	56,975	1,321,242	43,636,083

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	25,522,852	914,193	44,957,326
当期変動額					
剰余金の配当			776,297		776,297
当期純利益			2,226,203		2,226,203
自己株式の取得				357	357
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,449,906	357	1,449,548
当期末残高	10,425,325	9,923,342	26,972,758	914,551	46,406,874

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,174,847	2,439,114	56,975		1,321,242	43,636,083
当期変動額						
剰余金の配当						776,297
当期純利益						2,226,203
自己株式の取得						357
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	712,760		279,862	341,306	651,316	651,316
当期変動額合計	712,760		279,862	341,306	651,316	2,100,864
当期末残高	1,887,608	2,439,114	222,886	341,306	669,926	45,736,948

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,990,131	3,505,954
減価償却費	856,500	945,173
のれん償却額	50,875	50,875
減損損失	374	2,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,042	3,625
製品保証引当金の増減額(は減少)	20,300	130,602
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,025	2,964,311
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,534,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,500	9,200
受取利息及び受取配当金	160,143	149,625
支払利息	64	65
持分法による投資損益(は益)	4,773	28,483
投資有価証券売却損益(は益)	3,571	1,896
投資有価証券評価損益(は益)	-	500
為替差損益(は益)	9,304	9,728
固定資産除売却損益(は益)	7,653	6,403
売上債権の増減額(は増加)	2,352,700	2,906,315
たな卸資産の増減額(は増加)	683,627	254,865
仕入債務の増減額(は減少)	1,069,898	2,528,234
その他	285,238	693,442
小計	1,996,577	4,295,766
利息及び配当金の受取額	166,827	154,879
法人税等の支払額	1,318,817	1,304,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,587	3,146,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の純増減額(は増加)	1,700,000	500,000
投資有価証券の売却による収入	5,528	3,362
有形及び無形固定資産の取得による支出	715,853	780,393
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,134	6,499
その他	15,995	2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,804	273,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	900,139	357
配当金の支払額	794,301	776,297
その他	144,996	196,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,438	973,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,759	367,168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,806	1,532,324
現金及び現金同等物の期首残高	4,299,483	4,260,677
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	54,158
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,260,677	1 5,738,843

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社3社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

浙江愛知工程机械有限公司

Aichi Europe B.V.

株式会社アイチ研修センター

連結子会社であったAICHI U.S.A. INC.は平成26年3月31日付をもって清算終了したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社に持分法を適用しております。

関連会社名

杭州愛知工程車輛有限公司

杭州愛知工程車輛有限公司は、決算日が異なっておりますので、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浙江愛知工程机械有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- |          |           |
|----------|-----------|
| a 製品・仕掛品 | 個別法       |
| b 原材料    | 主として移動平均法 |
| c 貯蔵品    | 最終仕入原価法   |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権につきましては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権等

ヘッジ方針

為替予約取引につきましては、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

その他のリスク管理方法

取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

8年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預け金で流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末におきまして、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末におきまして、退職給付に係る負債が3,534,960千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が341,306千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は4.40円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正につきましては、平成27年3月期の期首より適用予定であります。ただし、当該改正以外は適用済みであります。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務の計算方法が変更されることにより、連結貸借対照表上におきまして、退職給付に係る負債が39,323千円および繰延税金資産が13,923千円それぞれ減少し、期首利益剰余金は25,399千円増加する見込みであります。

なお、連結損益計算書に与える影響額は軽微となる見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,626,755千円	2,716,208千円

2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントシステム」へ預け入れた資金額であります。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
顧客の営業取引債務に対する保証	1,535千円	

4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	574,806千円	

5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(出資金)	813,214千円	1,002,866千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上原価	10,300千円	77,950千円

- 2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物等の売却によるものであります。

- 3 前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	374千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の2グループ事業におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(374千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

- 当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	2,685千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の2グループ事業におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(2,685千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

- 4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

- 5 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の除却によるものであります。

- 6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであり、製造費用に含まれるものはありません。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売費及び一般管理費	356,188千円	198,529千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		727,808千円		1,112,006千円
組替調整額				292千円
税効果調整前		727,808千円		1,111,713千円
税効果額		220,496千円		398,953千円
その他有価証券評価差額金		507,312千円		712,760千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		115,554千円		54,974千円
組替調整額				6,377千円
為替換算調整勘定		115,554千円		61,351千円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		62,101千円		218,510千円
その他の包括利益合計		684,968千円		992,622千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,974	1,800,382	90	1,823,266

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,800,000株および単元未満株式の買取382株によるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	397,151	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	397,150	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388,149	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,823,266	727		1,823,993

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,149	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	388,148	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388,146	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,180,176千円	1,174,048千円
預け金	20,880,500千円	21,864,794千円
計	22,060,677千円	23,038,843千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	17,800,000千円	17,300,000千円
現金及び現金同等物	4,260,677千円	5,738,843千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

建物および車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 解約不能オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,283	2,555
1年超	3,866	5,366
合計	7,149	7,921

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金にて賄っております。一時的な余剰資金は親会社が運用するキャッシュマネジメントシステムで運用しております。デリバティブは、営業債権の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引を行うにあたって生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理の社内管理手段に従い、営業債権につきましては、営業部門および管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権につきましては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握をしており、非上場株式につきましては、発行体(取引先企業)の財務状況等を継続的に把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内方針に従い、経理部が取引および残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

運転資金を自己資金にて賄っているため、資金調達に係る流動性リスクに晒されていません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,180,176	1,180,176	
(2) 預け金	20,880,500	20,880,500	
(3) 受取手形及び売掛金	14,274,917		
貸倒引当金( )	8,138		
	14,266,779	14,266,779	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,210,131	3,210,131	
資産計	39,537,588	39,537,588	
(1) 支払手形及び買掛金	8,432,685	8,432,685	
(2) 未払法人税等	943,156	943,156	
負債計	9,375,842	9,375,842	
デリバティブ取引		16,024	16,024

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,174,048	1,174,048	
(2) 預け金	21,864,794	21,864,794	
(3) 受取手形及び売掛金	17,264,557		
貸倒引当金( )	4,788		
	17,259,769	17,259,769	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,321,845	4,321,845	
資産計	44,620,458	44,620,458	
(1) 支払手形及び買掛金	11,000,144	11,000,144	
(2) 未払法人税等	743,803	743,803	
負債計	11,743,948	11,743,948	
デリバティブ取引		3,088	3,088

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、ならびに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきまして、株式は取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価につきましては、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式	434,630	431,560

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,180,176			
預け金	20,880,500			
受取手形及び売掛金	14,274,917			
合計	36,335,595			

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,174,048			
預け金	21,864,794			
受取手形及び売掛金	17,264,557			
合計	40,303,401			

(注) 4 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	184,457	160,676	142,396	95,281	61,803	290,532
その他有利子負債 長期預り保証金						340,894
合計	184,457	160,676	142,396	95,281	61,803	631,427

(注) その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、長期預り保証金につきましては、返済期限に定めはありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	208,273	190,199	135,997	100,500	46,565	263,332
その他有利子負債 長期預り保証金						343,837
合計	208,273	190,199	135,997	100,500	46,565	607,169

(注) その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、長期預り保証金につきましては、返済期限に定めはありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,148,312	1,495,724	1,652,587
小計	3,148,312	1,495,724	1,652,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,819	71,633	9,814
小計	61,819	71,633	9,814
合計	3,210,131	1,567,358	1,642,773

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,284,346	1,522,992	2,761,354
小計	4,284,346	1,522,992	2,761,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,499	44,366	6,867
小計	37,499	44,366	6,867
合計	4,321,845	1,567,358	2,754,487

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額につきまして減損処理を行っております。また、時価のない有価証券につきましては、その実質価値が著しく低下した場合に必要と認められた額につきまして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)および当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	62,064
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	94,134
差引額(百万円)	32,070

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.3% (平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(14,733百万円)および不足金(17,337百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額(千円)	6,863,652
(2) 年金資産の額(時価)(千円)	3,218,434
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	3,645,217
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	853,169
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	172,263
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(千円)	2,964,311

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	290,369
(2) 利息費用(千円)	113,043
(3) 期待運用収益(千円)	53,815
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,961
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,745
(6) 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用(千円)	396,587
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(千円)	688,478

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。

(5) 過去勤務債務の処理年数

発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、453百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	69,155
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)(百万円)	98,620
差引額(百万円)	29,465

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成25年3月31日現在)

7.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(24,384百万円)および不足金(5,081百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	6,863,652
勤務費用(千円)	355,414
利息費用(千円)	81,719
数理計算上の差異の発生額(千円)	6,445
退職給付の支払額(千円)	197,111
退職給付債務の期末残高(千円)	7,097,228

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(千円)	3,218,434
期待運用収益(千円)	38,621
数理計算上の差異の発生額(千円)	113,112
事業主からの拠出額(千円)	389,210
退職給付の支払額(千円)	197,111
年金資産の期末残高(千円)	3,562,267

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	7,097,228
年金資産(千円)	3,562,267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	3,534,960
退職給付に係る負債(千円)	3,534,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	3,534,960

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	355,414
利息費用(千円)	81,719
期待運用収益(千円)	38,621
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	61,987
過去勤務費用の費用処理額(千円)	28,745
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	431,754

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用（千円）	143,517
未認識数理計算上の差異（千円）	671,623
<hr/>	
合計（千円）	528,106

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49%
株式	43%
現金及び預金	0%
その他	8%
<hr/>	
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
たな卸資産	148,358千円	89,005千円
未払事業税・事業所税	80,317千円	57,793千円
固定資産未実現利益	1,209千円	2,519千円
製品保証引当金	33,604千円	77,703千円
未払賞与	293,130千円	286,207千円
退職給付引当金	1,065,708千円	
退職給付に係る負債		1,251,648千円
土地	338,570千円	339,520千円
投資有価証券	189,758千円	176,666千円
繰越欠損金	431,815千円	254,864千円
その他	499,244千円	567,331千円
繰延税金資産小計	3,079,299千円	3,103,261千円
評価性引当額	1,199,867千円	1,105,995千円
繰延税金資産合計	1,879,431千円	1,997,266千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	437,804千円	839,095千円
その他	28,805千円	33,798千円
繰延税金負債合計	466,609千円	872,894千円
繰延税金資産の純額	1,412,822千円	1,124,371千円

2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
再評価差額(損)	1,326,219千円	1,326,219千円
繰延税金資産小計	1,326,219千円	1,326,219千円
評価性引当額	1,326,219千円	1,326,219千円
繰延税金資産合計		
<b>(繰延税金負債)</b>		
再評価差額(益)	716,366千円	716,366千円
繰延税金負債合計	716,366千円	716,366千円
繰延税金負債の純額	716,366千円	716,366千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)		37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9%
住民税均等割等		1.6%
評価性引当金		2.9%
連結子会社の税率差異		1.1%
連結子会社間の未実現利益消去		
海外子会社の留保利益		
税額控除		0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.2%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装車、中古車および部品・修理であります。

特装車セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,476,265	1,205,051	9,012,412	39,693,729	248,486	39,942,216
内部売上高又は振替高	283,707		364,124	647,831	104,570	752,402
計	29,759,972	1,205,051	9,376,537	40,341,561	353,057	40,694,618
セグメント利益	5,411,270	212,105	2,205,049	7,828,425	60,738	7,889,164
セグメント資産						61,778,664
セグメント負債						18,142,581
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						1,225,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり  
ます。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に  
関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各  
報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ  
表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,016,926	997,604	9,227,173	47,241,704	252,221	47,493,926
内部売上高又は振替高	1,590,588		337,099	1,927,687	99,436	2,027,123
計	38,607,515	997,604	9,564,272	49,169,392	351,657	49,521,049
セグメント利益	6,127,528	198,722	2,201,774	8,528,025	42,734	8,570,759
セグメント資産						67,053,514
セグメント負債						21,316,566
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						1,018,916

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり  
ます。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関  
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各  
報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ  
表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,341,561	49,169,392
「その他」の区分の売上高	353,057	351,657
内部取引消去	752,402	2,027,123
連結財務諸表の売上高	39,942,216	47,493,926

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,828,425	8,528,025
「その他」の区分の利益	60,738	42,734
内部取引消去	82,304	106,811
全社費用(注)	5,253,828	5,409,110
連結財務諸表の営業利益	2,553,030	3,054,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	24,830,246	4,426,169	10,685,800	39,942,216

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	31,576,707	4,763,918	11,153,299	47,493,926

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							374

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							2,685

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							50,875
当期末残高							305,250

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							50,875
当期末残高							254,375

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)および当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	52.2	特装車の販売および部品の販売・購入 役員の兼任	預け金	2,182,961	預け金	20,880,500
							利息の受取	86,370		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

預け金につきましては、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	52.2	特装車の販売および部品の販売・購入 役員の兼任	預け金 1	984,294	預け金	21,864,794
							特装車および部品の販売 2	1,751,310	売掛金	833,487
							利息の受取 1	67,165		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

1 預け金につきましては、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 特装車および部品の販売につきましては、見積価額に基づき当社希望価額を提示し毎月価額交渉のうえ、一般的取引と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	562円10銭	589円17銭
1株当たり当期純利益金額	21円47銭	28円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,699,505	2,226,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,699,505	2,226,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,153	77,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	184,457	208,273		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	750,691	736,595		平成27年5月30日～ 平成44年8月23日
その他有利子負債 長期預り保証金	340,894	343,837	0.020	
合計	1,276,043	1,288,706		

- (注) 1 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。また、長期預り保証金の平均利率につきましては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、長期預り保証金につきましては、返済期限に定めはありません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	190,199	135,997	100,500	46,565
その他有利子負債 長期預り保証金				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,142,156	21,000,317	31,876,819	47,493,926
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	17,983	1,133,983	1,985,994	3,505,954
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額( ) (千円)	9,258	646,405	1,127,457	2,226,203
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	0.12	8.33	14.52	28.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	0.12	8.45	6.20	14.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	411,610	307,619
預け金	<sup>2</sup> 20,880,500	<sup>2</sup> 21,864,794
受取手形	<sup>4</sup> 4,539,856	3,159,596
電子記録債権	9,240	453,976
売掛金	9,627,906	13,693,764
商品及び製品	587,908	504,899
仕掛品	1,171,172	1,074,024
原材料及び貯蔵品	970,513	940,524
繰延税金資産	641,225	568,856
短期貸付金	1,425,900	1,944,020
その他	291,089	412,186
貸倒引当金	189,457	186,767
<b>流動資産合計</b>	<sup>1</sup> 40,367,466	<sup>1</sup> 44,737,495
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,389,160	3,222,794
構築物	269,370	295,394
機械及び装置	689,930	761,205
車両運搬具	3,979	7,198
工具、器具及び備品	59,305	96,602
土地	8,752,187	8,749,501
その他	803,568	892,078
<b>有形固定資産合計</b>	13,967,503	14,024,775
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	33,529	33,529
水道施設利用権	548	457
電信電話専用施設利用権	45	34
ソフトウェア	165,400	204,726
のれん	305,250	254,375
その他	121,013	167,982
<b>無形固定資産合計</b>	625,788	661,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,644,761	4,753,405
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	1,320	1,320
関係会社出資金	2,014,416	1,234,069
関係会社長期貸付金	591,586	-
長期前払費用	107,513	86,619
繰延税金資産	754,265	334,277
差入保証金	99,748	92,040
その他	142,959	144,831
貸倒引当金	462,143	18,478
投資その他の資産合計	6,924,428	6,658,085
固定資産合計	<sup>1</sup> 21,517,720	21,343,967
資産合計	61,885,187	66,081,462
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,134,846	3,675,893
買掛金	5,363,932	7,309,237
未払金	1,697,116	1,734,732
未払費用	1,270,341	1,213,726
未払法人税等	940,218	742,783
未払消費税等	90,601	136,776
預り金	233,383	237,105
前受収益	1,413	1,544
役員賞与引当金	70,000	73,000
製品保証引当金	88,900	219,502
設備関係支払手形	36,999	32,289
その他	184,457	208,273
流動負債合計	<sup>1</sup> 13,112,212	<sup>1</sup> 15,584,865
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	716,366	716,366
退職給付引当金	2,932,390	2,976,657
役員退職慰労引当金	192,100	201,300
その他	1,149,569	1,129,884
固定負債合計	4,990,426	5,024,207
負債合計	18,102,638	20,609,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
資本剰余金合計	9,941,842	9,941,842
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,593,843	26,571,279
利益剰余金合計	25,593,843	26,571,279
自己株式	914,193	914,551
株主資本合計	45,046,816	46,023,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,174,847	1,887,608
土地再評価差額金	2,439,114	2,439,114
評価・換算差額等合計	1,264,267	551,506
純資産合計	43,782,549	45,472,388
負債純資産合計	61,885,187	66,081,462

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 39,468,389	1 47,068,848
売上原価	1 31,649,044	1 38,421,920
売上総利益	7,819,344	8,646,927
販売費及び一般管理費	1,2 4,960,584	1,2 5,076,747
営業利益	2,858,760	3,570,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	208,560	177,200
その他	306,114	243,314
営業外収益合計	1 514,675	1 420,515
営業外費用		
支払利息	616	549
その他	6,868	7,450
営業外費用合計	1 7,485	1 8,000
経常利益	3,365,950	3,982,696
特別利益		
固定資産売却益	15,026	22
投資有価証券売却益	-	1,896
特別利益合計	15,026	1,918
特別損失		
固定資産除却損	9,654	5,910
投資有価証券売却損	3,571	-
投資有価証券評価損	-	500
貸倒引当金繰入額	95,600	700
減損損失	374	2,685
保険解約損	1,361	-
転貸損失	38,500	-
関係会社出資金評価損	-	3 780,347
関係会社整理損	-	4 146,060
特別損失合計	149,062	936,204
税引前当期純利益	3,231,914	3,048,410
法人税、住民税及び事業税	1,347,476	1,201,272
法人税等調整額	57,665	93,403
法人税等合計	1,289,810	1,294,676
当期純利益	1,942,104	1,753,734

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,425,325	9,941,842	9,941,842	24,446,066	24,446,066
当期変動額					
剰余金の配当				794,301	794,301
当期純利益				1,942,104	1,942,104
自己株式の取得					
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,147,776	1,147,776
当期末残高	10,425,325	9,941,842	9,941,842	25,593,843	25,593,843

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,109	44,799,125	667,535	2,439,114	1,771,579	43,027,545
当期変動額						
剰余金の配当		794,301				794,301
当期純利益		1,942,104				1,942,104
自己株式の取得	900,139	900,139				900,139
自己株式の処分	54	28				28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			507,312		507,312	507,312
当期変動額合計	900,084	247,691	507,312		507,312	755,003
当期末残高	914,193	45,046,816	1,174,847	2,439,114	1,264,267	43,782,549

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,425,325	9,941,842	9,941,842	25,593,843	25,593,843
当期変動額					
剰余金の配当				776,297	776,297
当期純利益				1,753,734	1,753,734
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				977,436	977,436
当期末残高	10,425,325	9,941,842	9,941,842	26,571,279	26,571,279

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	914,193	45,046,816	1,174,847	2,439,114	1,264,267	43,782,549
当期変動額						
剰余金の配当		776,297				776,297
当期純利益		1,753,734				1,753,734
自己株式の取得	357	357				357
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			712,760		712,760	712,760
当期変動額合計	357	977,079	712,760		712,760	1,689,839
当期末残高	914,551	46,023,895	1,887,608	2,439,114	551,506	45,472,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品 個別法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんにつきましては、8年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

###### 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度におきまして、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表におきまして、「流動資産」の「受取手形」に表示していた4,549,096千円は、「受取手形」4,539,856千円、「電子記録債権」9,240千円として組み替えております。

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表につきましては、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記につきましては、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・固定資産の再評価に関する注記につきましては、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記につきましては、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書につきましては、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	22,981,338千円	25,237,558千円
短期金銭債務	158,111千円	299,894千円
長期金銭債権	591,586千円	

- 2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントシステム」へ預け入れた資金額であります。

- 3 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
顧客の営業取引債務に対する保証	1,535千円	

- 4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	574,806千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,103,956千円	2,997,272千円
仕入高	1,120,568千円	2,225,210千円
販売費及び一般管理費	61,235千円	80,201千円
営業取引以外の取引高	141,108千円	100,232千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	2,114,047千円	2,111,449千円
役員賞与引当金繰入額	66,400千円	73,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,500千円	18,800千円
退職給付費用	229,677千円	300,847千円
減価償却費	183,842千円	178,605千円
おおよその割合		
販売費	54%	51%
一般管理費	46%	49%

3 当事業年度の関係会社出資金評価損780,347千円は、連結子会社である浙江愛知工程机械有限公司の出資金の減損処理によるものであります。

4 当事業年度の関係会社整理損146,060千円は、連結子会社であったAICHI U.S.A. INC.の清算終了に伴い発生した損失によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式

(1)時価のある子会社株式

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(注) 上記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	148,358千円	50,661千円
未払事業税・事業所税	80,120千円	57,793千円
製品保証引当金	33,604千円	77,703千円
未払賞与	287,052千円	279,871千円
退職給付引当金	1,053,961千円	1,053,736千円
土地	338,570千円	339,520千円
投資有価証券	189,758千円	176,666千円
子会社投融資損失	46,661千円	
その他	473,446千円	566,435千円
繰延税金資産小計	2,651,534千円	2,602,389千円
評価性引当額	814,713千円	854,611千円
繰延税金資産合計	1,836,821千円	1,747,777千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	437,804千円	839,095千円
その他	3,526千円	5,547千円
繰延税金負債合計	441,330千円	844,643千円
繰延税金資産の純額	1,395,491千円	903,134千円

## 2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額(損)	1,326,219千円	1,326,219千円
繰延税金資産小計	1,326,219千円	1,326,219千円
評価性引当額	1,326,219千円	1,326,219千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
再評価差額(益)	716,366千円	716,366千円
繰延税金負債合計	716,366千円	716,366千円
繰延税金負債の純額	716,366千円	716,366千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.5%
住民税均等割等	1.5%	1.5%
評価性引当額	0.4%	0.5%
税額控除	0.5%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	1.7%
その他	0.6%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	42.5%

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,389,160	69,327	3,202	232,490	3,222,794	8,560,182
	構築物	269,370	77,549	458	51,067	295,394	1,638,040
	機械及び装置	689,930	304,299	737	232,287	761,205	3,312,961
	車両運搬具	3,979	7,652	0	4,433	7,198	110,421
	工具、器具及び備品	59,305	77,302	95	39,910	96,602	2,011,773
	土地	8,752,187 [ 1,722,748]		2,685 (2,685)		8,749,501 [ 1,722,748]	
	リース資産	783,973	126,675		165,210	745,437	456,290
	建設仮勘定	19,595	134,912	7,867		146,640	
	計	13,967,503	797,718	15,047 (2,685)	725,399	14,024,775	16,089,668
無形固定資産	電話加入権	33,529				33,529	
	水道施設利用権	548			90	457	
	電話施設利用権	45			10	34	
	ソフトウェア	165,400	116,197	27,168	49,703	204,726	
	のれん	305,250			50,875	254,375	
	リース資産	121,013	78,371		31,402	167,982	
	計	625,788	194,568	27,168	132,081	661,106	

- (注) 1 土地の当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。  
2 土地の当期首残高および当期末残高における[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	651,600	7,545	453,900	205,246
役員賞与引当金	70,000	73,000	70,000	73,000
製品保証引当金	88,900	219,502	88,900	219,502
役員退職慰労引当金	192,100	21,900	12,700	201,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取りおよび売渡し 手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>1単元当たりの買取りおよび売渡し手数料を以下の算式により算定し、これを買取りおよび売渡しした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取りおよび売渡し価格が1単元の株式を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.aichi-corp.co.jp/">http://www.aichi-corp.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利および単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月8日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊晴康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋佳之  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田 邊 晴 康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 橋 佳 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。